

新旧対照表  
【農薬取締法に基づく農薬の輸入通関の際における取扱いについて（平成16年3月26日財関第330号）】  
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>農薬取締法に基づく農薬の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p style="text-align: right;">財関第330号 平成16年3月26日 改正 財関第395号 平成18年3月31日 <u>改正 財関第1596号</u> <u>平成30年11月30日</u></p> <p>標記のことについて、別紙のとおり、農林水産省生産局長から依頼があったので、これにより実施されたい。</p> <p style="text-align: center;">別 紙</p> <p style="text-align: right;">14生産第9526号 平成15年3月5日</p> <p>財務省関税局長 殿</p> <p style="text-align: right;">農林水産省生産局長</p> <p>農薬取締法に基づく農薬の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p>農薬取締法の一部を改正する法律（平成14年法律第141号）が平成15年3月10日から施行されることに伴い、農薬取締法（昭和23年法律第82号。以下「法」という。）に規定する農薬について、新たに輸入に関する規制措置がとられることとなります。</p> <p>つきましては、農薬の輸入通関の際における取扱いについては、平成15年3月10日から下記により実施されますよう御協力をお願いします。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	<p>農薬取締法に基づく農薬の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p style="text-align: right;">財関第330号 平成16年3月26日 改正 財関第395号 平成18年3月31日</p> <p>標記のことについて、別紙のとおり、農林水産省生産局長から依頼があったので、これにより実施されたい。</p> <p style="text-align: center;">別 紙</p> <p style="text-align: right;">14生産第9526号 平成15年3月5日</p> <p>財務省関税局長 殿</p> <p style="text-align: right;">農林水産省生産局長</p> <p>農薬取締法に基づく農薬の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p>農薬取締法の一部を改正する法律（平成14年法律第141号）が平成15年3月10日から施行されることに伴い、農薬取締法（昭和23年法律第82号。以下「法」という。）に規定する農薬について、新たに輸入に関する規制措置がとられることとなります。</p> <p>つきましては、農薬の輸入通関の際における取扱いについては、平成15年3月10日から下記により実施されますよう御協力をお願いします。</p> <p style="text-align: center;">記</p>

## 新旧対照表

【農薬取締法に基づく農薬の輸入通関の際における取扱いについて（平成 16 年 3 月 26 日財関第 330 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

<p>1 輸入に関する規制の目的</p> <p>国内において法 <u>第 3 条第 1 項</u> 又は <u>第 34 条第 1 項</u> の登録を受けていない農薬が流通することを未然に防止し、農薬の輸入・流通・使用の各段階で厳格な規制を行うことにより、農薬の <u>安全性その他の品質及び</u> その安全かつ適正な使用の確保を図り、もって農業生産の安定と国民の健康の保護に資するとともに、国民の生活環境の保全に寄与することを目的とする。</p> <p>2 農薬の定義</p> <p>法における農薬は、次に掲げるものである。</p> <p>(1) 農作物（樹木及び農林産物を含む。以下「農作物等」という。）を害する菌、線虫、だに、昆虫、ねずみ、<u>草</u> その他の動植物又はウイルス（以下「病害虫」と総称する。）の防除に用いられる殺菌剤、殺虫剤、<u>除草剤</u> その他の薬剤</p> <p>(2) 農作物等の生理機能の増進又は抑制に用いられる成長促進剤、発芽抑制剤その他の薬剤 <u>（肥料取締法（昭和 25 年法律第 127 号）第 2 条第 1 項に規定する肥料を除く。）</u></p> <p>(3) （省略）</p> <p>3 農薬の輸入に関する規制</p> <p>農薬を輸入する者（以下「輸入者」という。）は、次に掲げる場合を除き、農薬について、法 <u>第 3 条第 1 項</u> の農林水産大臣の登録を受けなければ、これを輸入してはならない。</p> <p>(1) 法 <u>第 34 条第 1 項</u> の規定により登録を受けた農薬で、同条第 6 項において準用する法 <u>第 16 条</u> の規定による表示のあるものを輸入する場合</p> <p>(2) 法 <u>第 3 条第 1 項ただし書</u> の規定により農林水産大臣及び環境大臣が指定する農薬（以下「特定農薬」という。）を輸入する場合 （注） <u>特定農薬は、平成 15 年 3 月 4 日農林水産省・環境省告示第 1 号において 指定している。</u></p> <p>(3) <u>農薬取締法第 3 条第 1 項の登録を要しない場合を定める省令</u>（平成</p>	<p>1 輸入に関する規制の目的</p> <p>国内において法 <u>第 2 条第 1 項</u> 又は <u>第 15 条の 2 第 1 項</u> の登録を受けていない農薬が流通することを未然に防止し、農薬の輸入・流通・使用の各段階で厳格な規制を行うことにより、農薬の <u>品質の適正化と</u> その安全かつ適正な使用の確保を図り、もって農業生産の安定と国民の健康の保護に資するとともに、国民の生活環境の保全に寄与することを目的とする。</p> <p>2 農薬の定義</p> <p>法における農薬は、次に掲げるものである。</p> <p>(1) 農作物（樹木及び農林産物を含む。以下「農作物等」という。）を害する菌、線虫、だに、昆虫、ねずみその他の動植物又はウイルス（以下「病害虫」と総称する。）の防除に用いられる殺菌剤、殺虫剤その他の薬剤</p> <p>(2) 農作物等の生理機能の増進又は抑制に用いられる成長促進剤、発芽抑制剤その他の薬剤</p> <p>(3) （同左）</p> <p>3 農薬の輸入に関する規制</p> <p>農薬を輸入する者（以下「輸入者」という。）は、次に掲げる場合を除き、農薬について、法 <u>第 2 条第 1 項</u> の農林水産大臣の登録を受けなければ、これを輸入してはならない。</p> <p>(1) 法 <u>第 15 条の 2 第 1 項</u> の規定により登録を受けた農薬で、同条第 6 項において準用する法 <u>第 7 条</u> の規定による表示のあるものを輸入する場合</p> <p>(2) 法 <u>第 2 条第 1 項ただし書</u> の規定により農林水産大臣及び環境大臣が指定する農薬（以下「特定農薬」という。）を輸入する場合 （注）平成 15 年 3 月 4 日農林水産省・環境省告示第 1 号において、<u>食酢、重曹並びに使用される場所と同一の都道府県内（離島にあつては、当該離島内）で採取された天敵である昆虫及びクモ（ダニを含む。）などが特定農薬として指定されたところである。</u></p> <p>(3) <u>農薬取締法第 2 条第 1 項の登録を要しない場合を定める省令</u>（平成</p>
--	---

## 新旧対照表

【農薬取締法に基づく農薬の輸入通関の際における取扱いについて（平成 16 年 3 月 26 日財関第 330 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

<p>15 年農林水産省・環境省令第 2 号。以下「省令」という。）で定める次の場合 イ・ロ （省略）</p> <p>4 税関への確認依頼事項 輸入者が農薬の輸入に際し税関に対して提出又は提示することとされている書類等及び輸入通関の際におけるその取扱いは、次に掲げる農薬の区分に応じ、当該項目に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) 法 <u>第 3 条第 1 項</u> の規定による登録を受けた農薬 輸入者は、農薬の登録若しくは登録の変更の際に農林水産大臣が交付する登録票の原本又は農林水産省消費・安全局農産安全管理課において登録票の原本の記載と相違ない旨の証明がされた当該登録票の写しを提出又は提示することとされているので、通関の際においては、当該書類の提出又は提示をもって関税法（昭和 29 年法律第 61 号）第 70 条に規定する他の法令の規定による許可、承認等を受けている旨の証明（以下「許可承認等証明」という。）とされたい。</p> <p>(2) 法 <u>第 34 条第 1 項</u> の規定による登録を受けた農薬 イ 農薬の容器に法 <u>第 34 条第 6 項</u> において準用する法 <u>第 16 条</u> の規定による表示があるので、通関の際においては、当該表示をもって許可承認等証明とされたい。 ロ （省略） (3)・(4) （省略）</p> <p>5・6 （省略）</p> <p>別記様式第 1 号 （省略）</p>	<p>15 年農林水産省・環境省令第 2 号。以下「省令」という。）で定める次の場合 イ・ロ （同左）</p> <p>4 税関への確認依頼事項 輸入者が農薬の輸入に際し税関に対して提出又は提示することとされている書類等及び輸入通関の際におけるその取扱いは、次に掲げる農薬の区分に応じ、当該項目に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) 法 <u>第 2 条第 1 項</u> の規定による登録を受けた農薬 輸入者は、農薬の登録若しくは登録の変更の際に農林水産大臣が交付する登録票の原本又は農林水産省消費・安全局農産安全管理課において登録票の原本の記載と相違ない旨の証明がされた当該登録票の写しを提出又は提示することとされているので、通関の際においては、当該書類の提出又は提示をもって関税法（昭和 29 年法律第 61 号）第 70 条に規定する他の法令の規定による許可、承認等を受けている旨の証明（以下「許可承認等証明」という。）とされたい。</p> <p>(2) 法 <u>第 15 条の 2 第 1 項</u> の規定による登録を受けた農薬 イ 農薬の容器に法 <u>第 15 条の 2 第 6 項</u> において準用する法 <u>第 7 条</u> の規定による表示があるので、通関の際においては、当該表示をもって許可承認等証明とされたい。 ロ （同左） (3)・(4) （同左）</p> <p>5・6 （同左）</p> <p>別記様式第 1 号 （同左）</p>
---	--